

新興国レポート

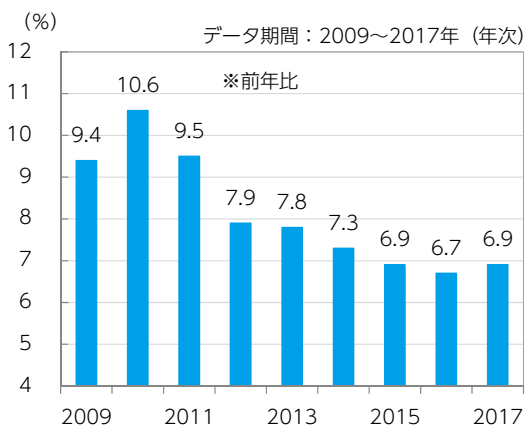
2017年中国GDP6.9%増

中国政府目標を超えると共に7年ぶりに前年の成長率を上回る

- 2017年の実質GDP（国内総生産）成長率は前年比+6.9%と、前年より0.2%成長率が高まった。主因は対米向けを中心とする貿易黒字の増加。
- トランプ政権の対中貿易姿勢、習指導部が強化しつつある金融規制の影響等を考えると、2018年の成長率は6%台前半に減速する可能性も。
- 中国の2017年の実質GDP成長率は前年比+6.9%と2016年の同+6.7%を0.2%上回り、また、中国政府が目標とする「6.5%前後」をクリアしました。同成長率が前年を超えるのは7年ぶりです（図表1）。前年に比べ成長率が高まった最大の要因は世界経済の回復等を背景とした輸出の回復です。主要輸出先である欧米向けが好調でした。実質GDP成長率への寄与度でみると、外需である純輸出は2016年の-0.4%から+0.6%へと、1.0%増加しています。一方、内需である最終消費と総資本形成（投資）の合計は6.3%と、前年の7.1%から0.8%減少しています（図表2の左の表）。
- 実質GDP全体の約6割を占める個人消費支出の伸び率は2016年の+6.8%から、2017年は+5.4%に減速しました。また、固定資産投資も+8.1%から+7.2%に低下しています。5年に1度開催される中国共産党大会を前に地方政府等が投資を積み上げた結果、道路や鉄道等のインフラ投資額は前年比2割程度増加しましたが、民間投資が振るわず、そのことが伸び率の低下をもたらしました。尚、2016年に前年比1.4%低下した卸売物価は、石炭や鉄鉱石等の値上がりで6年ぶりに上昇しました（図表2の右の表）。
- 中国税関総署によると、中国の2017年の対米貿易黒字額は前年比10%増の約2,760億ドル（約30兆円）となり、過去最高を更新しました。対中赤字の改善を政策目標の一つに掲げるトランプ大統領は、昨年末に政権の目玉政策である税制改革を成立させたことから、今後対中姿勢を硬化させる可能性があり、その場合には中国の輸出拡大の余地は限られるものと思われます。国際決済銀行（B I S）によると、2017年6月末時点の中国の総債務（除く金融、対GDP比）は256%と、リーマン・ショック前である2008年6月末時点の143%から急上昇しています。こうした状況を受け、習指導部は借金頼みの構造からの脱却を図るべく金融規制を強化しつつあります。共産党大会が昨年終了し、地方政府等のインフラ投資の減少が予想されること等を考えると、2018年は経済成長率が6%台前半に減速する可能性もありそうです。

図表1：中国実質GDP成長率

図表2：GDP成長率寄与度と主要経済指標動向



		2016年		2017年	
実質GDP成長率 (前年比)		6.7	6.9		
寄与度	最終消費	4.3	4.1		
	総資本形成	2.8	2.2		
	純輸出	-0.4	0.6		
		2016年		2017年	
個人消費支出		6.8	5.4		
固定資産投資		8.1	7.2		
工業生産		6.0	6.6		
輸出		-7.7	7.9		
卸売物価		-1.4	6.3		

出所) 図表1～2はCEIC、ブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント